

令和 7 年度

角田市水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 20 号
令和 8 年 8 月 21 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 佐 藤 良 浩
角 田 市 監 査 委 員 星 隆 悦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度
角田市水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
I．予算の執行状況について	2
1．収益的収入及び支出	2
2．資本的収入及び支出	2
3．その他の予算の執行状況	2
II．経営成績について	4
1．収 益	4
2．費 用	4
3．業務実績	6
4．供給単価及び給水原価	7
III．財政状態について	8
1．資 産	8
2．負債及び資本	8
3．経営分析	9
4．資金運用状況	10
IV．むすび	12

凡 例

- 1．各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2．予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和 7 年度角田市水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 7 年度角田市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 2 0 日まで

第 3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和 7 年度角田市水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

予算の執行状況は、1表のとおりである。収益的収入の決算額は995,134,611円で、執行率は101.06%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは営業収益の給水収益が伸びたことによるものである。

(2) 収益的支出

予算の執行状況は、2表のとおりである。収益的支出の決算額は978,441,844円で、執行率は92.35%、不用額は81,103,156円となっている。不用額の主な要因は、営業費用において受水費を抑制するとともに、特別損失において施設整備計画の見直しにより予算を執行しなかったことによるものである。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

予算の執行状況は、3表のとおりである。資本的収入の決算額は41,888,580円で、執行率は71.06%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは補助金で、国庫補助事業を繰越したことによるものである。

(2) 資本的支出

予算の執行状況は、4表のとおりである。資本的支出の決算額は342,588,161円で、執行率は68.99%、不用額は53,737,839円となっている。不用額の主な要因は、水道施設整備費の工事請負費において入札請差が生じたことによるものである。

(3) 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,699,581円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,331,400円、減債積立金47,116,240円及び過年度分損益勘定留保資金228,251,941円で補填している。

3. その他の予算の執行状況

令和7年度角田市水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第5条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

予算第7条に定めた他会計からの補助金の予算額は240,000円に対し、受入れはなかった。

予算第8条で定めたたな卸資産購入限度額3,000,000円に対し、予算の執行はなかった。

収益的收入予算決算比較対照表

1 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率	決算額のうち仮 受消費税及び地 方消費税
営 業 収 益	916,197,000	926,605,101	10,408,101	101.14	82,986,236
営 業 外 収 益	68,433,000	68,529,510	96,510	100.14	0
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0.00	0
合 計	984,650,000	995,134,611	10,484,611	101.06	82,986,236

収益の支出予算決算比較対照表

2 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	①決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税②納 付消費税及び地 方消費税
営 業 費 用	1,021,134,856	966,649,053	0	54,485,803	94.66	①54,643,753
営 業 外 費 用	18,276,000	8,959,968	0	9,316,032	49.03	②2,794,500
特 別 損 失	12,155,000	2,832,823	0	9,322,177	23.31	①157,353
予 備 費	7,979,144	0	0	7,979,144	0.00	0
合 計	1,059,545,000	978,441,844	0	81,103,156	92.35	①54,801,106 ②2,794,500

資本的收入予算決算比較対照表

3 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率	決算額のうち仮 受消費税及び地 方消費税
補 助 金	42,279,000	25,369,000	△ 16,910,000	60.00	0
加 入 金	11,000,000	11,110,000	110,000	101.00	1,050,080
開 発 負 担 金	660,000	440,880	△ 219,120	66.80	0
負 担 金	5,000,000	4,968,700	△ 31,300	99.37	0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00	0
合 計	58,949,000	41,888,580	△ 17,060,420	71.06	1,050,080

資本の支出予算決算比較対照表

4 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税
建 設 改 良 費	439,493,000	295,471,921	100,284,000	43,737,079	67.23	26,381,480
水道施設整備費	437,791,000	293,970,421	100,284,000	43,536,579	67.15	26,244,980
営業設備費	1,702,000	1,501,500	0	200,500	88.22	136,500
企業債償還金	47,117,000	47,116,240	0	760	100.00	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	496,610,000	342,588,161	100,284,000	53,737,839	68.99	26,381,480

Ⅱ．経営成績について

当年度の経営収支は、総収益912,208,100円に対し、総費用920,846,733円で、差し引き8,638,633円の純損失が生じ、収支比率は99.06%となっている。前年度と比較し、総収益で10,670,805円（対前年増減率1.18%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）増、総費用で26,309,060円（△2.78%）減となっている。なお、最近5か年間の総収益及び総費用の推移は、5表のとおりである。

1. 収 益

総収益の内訳は、営業収益843,618,865円及び営業外収益68,589,235円となっている。

営業収益は、前年度と比較し8,605,058円（1.03%）増となっている。その内訳は、給水収益で1,853,145円（0.22%）及び その他営業収益で消火栓修繕一般会計負担金が6,387,107円（113.22%）増となっている。給水収益の内容は水道料金で、家庭用が7,903,325円（△1.67%）減、団体用が17,805,317円（△10.54%）減となっているものの営業用が25,859,181円（14.31%）増、その他が1,702,606円（29.63%）増となっている。

営業外収益は、前年度と比較し2,065,747円（3.11%）増となっている。主な要因は、他会計補助金が皆減したものの受取利息及び配当金で預金利息が2,286,107円（671.32%）増及び長期前受金戻入で3,513,078円（5.64%）増となったことによるものである。

2. 費 用

総費用の内訳は、営業費用912,005,300円、営業外費用6,165,963円及び特別損失2,675,470円となっている。

営業費用は、前年度と比較し8,757,842円（0.97%）増となっている。その主な要因は、原水及び浄水費の受水費21,167,941円（△5.57%）が減少したものの原水及び浄水費の委託料20,343,086円（74.59%）及び総係費の委託料15,078,030円（61.37%）が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較し879,578円（△12.48%）減となっている。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息が879,899円（△12.49%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較し34,187,324円（△92.74%）減となっている。その主な要因は、その他特別損失で江尻取水施設及び小田浄水施設の解体・撤去に伴う除却費が35,128,969円（△95.57%）減となったことによるものである。

水道事業の本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は92.50％で、前年度(92.45％)と比較し0.05ポイント上昇している。営業損失は、前年度と比較し152,784円(0.22％)増の68,386,435円となっている。これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は2,792,541円減少し、5,963,163円の経常損失となった。最終的な当年度純損失は、特別損失に小田浄水場跡地に係るその他特別損失等を2,675,470円計上したことにより、前年度から36,979,865円減少し、8,638,633円となった。

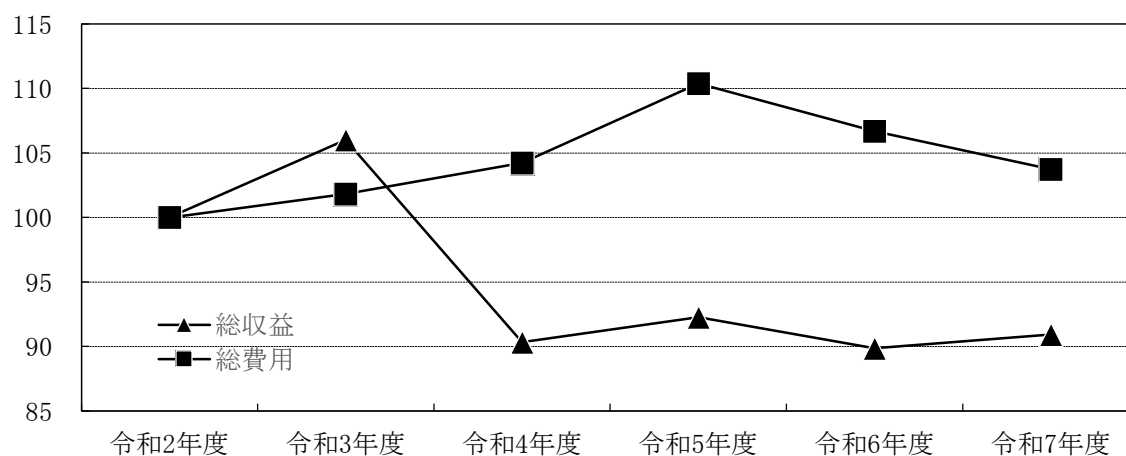
総収益・総費用の推移

5表

単位：円・％

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
3	1,063,589,232	106.02	904,050,925	101.83	159,538,307	117.65
4	906,169,605	85.20	925,311,564	102.35	△ 19,141,959	97.93
5	925,775,405	102.16	980,007,778	105.91	△ 54,232,373	94.47
6	901,537,295	97.38	947,155,793	96.65	△ 45,618,498	95.18
7	912,208,100	101.18	920,846,733	97.22	△ 8,638,633	99.06

総収益・総費用のすう勢



年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収益	100.00	106.02	90.33	92.28	89.87	90.93
総費用	100.00	101.83	104.23	110.39	106.69	103.73

(注) すう勢比率：令和2年度を基準年度とし、令和3年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

3. 業務実績

(1) 給水状況

当年度末の給水人口は25,032人で、前年度と比較し432人(△1.70%)減となっている。給水普及率は0.2ポイント上昇し97.21%となっている。年間総配水量は433,730m³(△9.54%)減少し4,114,744m³となっている。年間総有収水量は28,370m³(0.86%)増加し3,317,034m³、有収率は8.31ポイント上昇し80.61%となっている。

(2) 投資効率の状況について

投資効率の状況は、6表のとおりである。施設の稼働状況や適正規模を判断する指標として施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。いずれの指標も数値が100%に近い程、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働し、施設能力が適正な水準であることを示す。給水人口1.5万人以上3万人未満規模の類似団体の令和6年度経営指標の全国平均値は、施設利用率58.34%、最大稼働率67.50%、負荷率86.44%となっており、いずれも全国平均値と比較し高い数値を示し、施設効率の観点から適正な規模になっている。有収率は、大規模な漏水箇所を特定したことにより、改善しているが、全国平均83.58%に及ばない。有収率が低い根本的な原因を調査し、有収率の向上に努めることが必要である。

投資効率の推移

6表

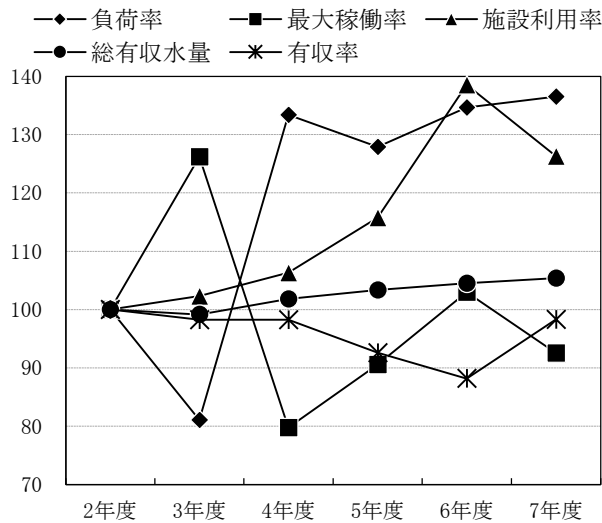
区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対 令和7年度の 比較増減
施設利用率(%)	68.30	71.00	77.30	92.52	84.32	△ 8.20
最大稼働率(%)	126.36	79.83	90.65	103.06	92.61	△ 10.45
負荷率(%)	54.05	88.93	85.28	89.77	91.04	1.27
年間総配水量(A)(m ³)	3,876,222	3,977,785	4,286,265	4,548,474	4,114,744	△ 433,730
年間総有収水量(B)(m ³)	3,121,035	3,204,205	3,253,014	3,288,664	3,317,034	28,370
有収率(B)/(A)(%)	80.52	80.55	75.89	72.30	80.61	8.31
給水収益(円)	810,957,971	827,404,855	837,071,370	828,110,190	829,963,335	1,853,145
一日平均配水量(m ³)	10,620	10,898	11,711	12,462	11,273	△ 1,189
一日最大配水量(m ³)	19,649	12,254	13,733	13,882	12,382	△ 1,500
一日平均有収水量(m ³)	8,551	8,779	8,888	9,010	9,088	78
一日配水能力(m ³)	15,550	15,350	15,150	13,470	13,370	△ 100

※分析指標

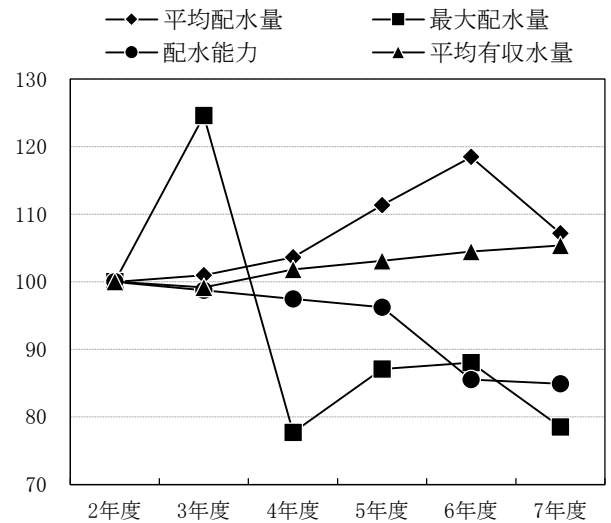
- ・施設利用率(%) = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力
- ・最大稼働率(%) = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力
- ・負荷率(%) = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量
- ・一日平均配水量(m³) = 年間総配水量 ÷ 年間日数
- ・一日平均有収水量(m³) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、総有収水量、有収率のすう勢



◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 令和2年度を基準年度とし、令和3年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

4. 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの給水原価256円96銭に対し、供給単価は250円21銭となっており、1 m³当たり6円75銭の販売損（前年度販売損6円4銭）が生じている。1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7表のとおりであるが、給水原価の構成比は受水費、企業債利息及び減価償却費の合計が69.62%、人件費が5.49%、物件費その他の経費が24.89%となっている。給水原価が前年度と比較し減少したのは、年間総有収水量が増加したことによるものである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

7表

単位：円・銭

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	分析公式
区分							
供給単価		259.84	258.22	257.32	251.81	250.21	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		261.52	250.13	253.08	257.85	256.96	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	18.02	18.00	17.46	18.74	14.10	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$
	受水費	112.51	110.23	113.79	115.57	108.20	$\frac{\text{受水費}}{\text{年間総有収水量}}$
	企業債利息	2.91	2.47	2.36	2.14	1.86	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$
	減価償却費	67.29	67.43	65.60	69.12	68.85	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
	物件費 その他の経費	60.79	52.00	53.87	52.28	63.95	$\frac{\text{物件費その他の経費}}{\text{年間総有収水量}}$

Ⅲ. 財政状態について

1. 資 産

資産の内訳は、8表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し19,832,405円(0.30%)増の6,707,645,533円となっている。その内訳は、固定資産5,898,323,094円(構成比87.93%)、流動資産809,322,439円(構成比12.07%)である。前年度と比較し、固定資産で34,897,339円(△0.59%)減、流動資産で54,729,744円(7.25%)増となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が0.58%の減で、これは建物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、前払金が前年度と比較し16,900,000円(皆増)となるとともに、現金・預金が35,512,206円(5.01%)増の743,795,669円となっている。

資産内訳及び前年度比較表

8表

単位：円・%

科目 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	比率 (C)/(B)
固 定 資 産	5,898,323,094	87.93	5,933,220,433	88.72	△ 34,897,339	△ 0.59
有形固定資産	5,893,894,395	87.86	5,928,264,065	88.65	△ 34,369,670	△ 0.58
無形固定資産	4,428,699	0.07	4,956,368	0.07	△ 527,669	△ 10.65
流 動 資 産	809,322,439	12.07	754,592,695	11.28	54,729,744	7.25
現金・預金	743,795,669	11.09	708,283,463	10.59	35,512,206	5.01
未 収 金	39,530,492	0.59	37,171,522	0.56	2,358,970	6.35
貯 蔵 品	8,803,408	0.13	8,844,840	0.13	△ 41,432	△ 0.47
前 払 費 用	292,870	0.01	292,870	0.00	0	0.00
前 払 金	16,900,000	0.25	—	—	16,900,000	皆増
資 産 合 計	6,707,645,533	100.00	6,687,813,128	100.00	19,832,405	0.30

2. 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し28,471,038円(1.57%)増の1,838,068,000円となっている。その内訳は固定負債484,600,983円(構成比26.37%)、流動負債227,414,811円(構成比12.37%)、繰延収益1,126,052,206円(構成比61.26%)であり、前年度と比較し、固定負債で44,464,467円(△8.40%)減、流動負債で97,937,377円(75.64%)増、繰延収益で25,001,872円(△2.17%)減となっている。当年度は企業債の借入を行わず、償還額で47,116,240円を支払い、結果、企業債残高は529,065,450円となっている。

資本総額は、前年度と比較し8,638,633円(△0.18%)減の4,869,577,533円となっている。その内訳は資本金4,449,621,658円(構成比91.38%)、剰余金419,955,875円(構成比8.62%)であり、前年度と比較し、剰余金で当年度純損失分の8,638,633円(△2.02%)減となっている。

3. 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は87.93%で、前年度と比較し0.79ポイント減少している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。水道事業は水資源の確保及び円滑な水供給のため諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は89.39%で、前年度と比較し0.76ポイント減少している。

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。当年度の比率は98.38%で、前年度と比較し0.03ポイント減少している。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば短期的な支払能力に懸念が生じていることになる。当年度は355.88%で、前年度と比較し226.92ポイントの減少で、前年度に比べて短期債務に対する支払能力と経営の安定性が低下していることが分かる。流動比率と関連する指標として当座比率がある。これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。当年度の当座比率は前年度と比較し231.29ポイント減少の344.45%となっており支払能力が低下していることが伺える。

(3) 回転率

固定資産に対する営業収益の割合を示す固定資産回転率は0.14回で、前年度と同率である。期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

(4) 収益率

水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は△0.13%であり、この指標は総資本の収益性を見るもので、水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、前年度に引き続き、当年度もマイナスとなり利益がないことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年度は0.13回で前年度と0.01ポイント上昇している。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で0.05ポイント上昇し92.50%、総収支比率が3.88ポイント上昇し99.06%で両比率は上昇しているが、引き続き100%を切っており経営改善が必要である。

4. 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書は 9 表のとおりである。当年度純損失の縮小、未払金の増などの影響でキャッシュ・フローがプラスとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度は未収金及び前払金が増加しているが、それを上回る純損失の縮小、未払金の増加などにより、当年度は前年度と比べると108,185,891円(53.37%)の増となる310,880,387円の資金を生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。当年度は、業務活動により得られた資金の範囲内で、投資活動による支出を十分に賄うことができている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などに、どの程度資金が増減したかを示している。企業債47,116,240円を償還し、企業債の借入を行わなかったため47,116,240円の資金流出となっている。

令和7年度は、業務活動で310,880,387円の資金を生み出しているが、財務活動で資金流出となり、投資活動で228,251,941円を使用した結果、前年度と比較し35,512,206円が増加し、令和7年度末の資金残高は743,795,669円となった。

当期のキャッシュ・フローはプラスとなっているが、未払金の増加による寄与は一過性であり、持続的な資金創出力の改善には、「安全」「強靱」「持続」の基本目標を掲げる「角田市水道ビジョン」に基づき計画的かつ合理的な経営に努めなければならない。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

9 表

単位：円

区 分	令和7年度	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 8,638,633	△ 45,618,498
減価償却費	294,202,465	289,638,687
資産減耗費	9,785,315	7,906,799
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,011,000	428,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	619,786	474,396
長期前受金戻入額	△ 65,840,372	△ 62,327,294
受取利息及び配当金	△ 2,626,646	△ 340,539
支払利息及び企業債取扱諸費	6,165,468	7,045,367
その他特別損失	0	2,563,201
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,978,756	24,228,726
貯蔵品の増減額（△は増加）	41,432	△ 650,000
前払費用の増減額（△は増加）	0	△ 12,640
前払金の増減額（△は増加）	△ 16,900,000	0
未払金の増減額（△は減少）	77,754,650	△ 13,531,636
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 1,980
その他流動負債の増減額（△は減少）	23,845,500	△ 403,265
小 計	314,419,209	209,399,324
利息及び配当金の受取額	2,626,646	340,539
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,165,468	△ 7,045,367
業務活動によるキャッシュ・フロー	310,880,387	202,694,496
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 269,090,441	△ 326,311,762
補助金による収入	25,369,000	11,488,000
水道加入金による収入	10,100,000	6,490,000
開発負担金による収入	400,800	0
工事負担金による収入	4,968,700	4,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,251,941	△ 303,513,762
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,116,240	△ 47,987,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,116,240	△ 47,987,767
資金増加額（△は減少額）	35,512,206	△ 148,807,033
資金期首残高	708,283,463	857,090,496
資金期末残高	743,795,669	708,283,463

Ⅳ. む す び

令和7年度の経営成績は、総収益が9億1,220万円、総費用9億2,084万円で差し引き864万円の純損失を計上し、純損失額は縮小したものの4年連続で赤字決算となった。

内容を見てみると、営業収益は8億4,361万円、営業費用は9億1,200万円で営業損失6,839万円計上。前年度と比べて、給水収益は185万円増加に転じた。また仙南・仙塩広域水道受水費などを減少させたものの、営業費用全体としては875万円増加した。これにより営業損失は前年度より15万円増加となった。営業費用に対する営業収益の割合を見る営業収支比率は、92.50%で0.05ポイント改善した。

貸借対照表を前年度と比べると、資産の部では、流動資産で5,473万円増加し、資産の部の残高は67億764万円となった。負債の部では、企業債が4,711万円減少、未払金は7,775万円増加したことなどにより、残高は18億3,806万円となった。加えて、資本の部については、減債積立金が4,711万円減少したことなどにより、48億6,957万円の残高となった。

水道事業の経営基盤を示す指標を見ると、構成比率では、自己資本構成比率が前期比0.76ポイント低下し、89.39%となるなど、経営の安全性は低下している。財務比率では、自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、前期比0.96ポイント上昇していたが、11.88%で健全な運営がなされている。企業活動の成果を表す収益率では、総括的な収益の割合を示す総収支比率は前期比3.88ポイント上昇し99.06%となった。業務活動の効率を示す営業収支比率は92.50%で前期比0.05ポイント上昇したものの、事業経営の脆弱性は依然として否定できない状況にある。

建設改良事業については、県道角田柴田線配水管布設替工事ほか老朽管更新事業工事等6件の工事を実施した。

令和7年度の1立方メートル当たりの給水原価は256.96円、供給単価は250.21円で6.75円の販売損となり、前年度よりも販売損が0.71円拡大している。

年間の給水状況を見ると、給水人口25,032人に供給。前年度比432人減少している。

年間総有収量は331万7千立方メートルで、前年度比2万8千立方メートル増加している。有収率は80.6%と前年度比8.3ポイント改善しているが、類似団体平均83.58%(令和6年度類型別各指標:総務省ホームページ)と比べて、やや乖離があると同時に低水準にあり、これが経営を逼迫させている要因の一つと考えられることから、引き続き漏水の原因や漏水箇所の特定制を行い、更なる有収率の向上を図っていただきたい。

このように当年度も、構成比率、財務比率、収益率の各指標において、全般的に課題を抱える状態にあることが認められるものの、経営基盤の安定性に努めている点は評価できる。一方で、人口減少社会を背景に給水人口、給水世帯はさらに減少していくものと思われ、今後の水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増すことが予想される。また、資産の老朽度合を示す有形固定資産減価償却率が58%を考慮すれば、法定耐用年数経過の管路を維持・更新する工事を計画的に進めていく必要があると考える。

従って、「角田市水道ビジョン」に基づき、基本目標である「安全でおいしい水の供給」を維持し、中長期的な戦略のもと、良質な水道水の安定供給、老朽施設の計画的な更新、事務事業の効率化による経費節減などについて引き続き取り組まれるよう強く望むものである。

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績・分析表	1
2. 経営分析表	2
3. 比較損益計算書	4
4. 比較貸借対照表	5
5. 性質別費用構成表	6

1. 業 務 実 績 ・ 分 析 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
行政区域内人口	人	25,751	26,249	△ 498	年度末現在行政区域内人口
計 画 給 水 人 口	人	26,620	26,620	0	事業計画による給水人口
給 水 人 口	人	25,032	25,464	△ 432	年度末現在市内給水人口
普 及 率	%	97.21	97.01	0.20	$\frac{25,032}{25,751} \times 100$ (給水人口) (行政区域内人口)
給 水 戸 数	戸	11,557	11,567	△ 10	年度末現在
導 送 配 水 管 延 長	m	299,037	299,146	△ 109	年度末現在
職 員 数	人	6	7	△ 1	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用	円・銭	277.61	288.01	△ 10.40	$\frac{920,846,733}{3,317,034}$ (総費用) (有収水量)
1 m ³ 当 たり 収 益	円・銭	275.01	274.13	0.88	$\frac{912,208,100}{3,317,034}$ (総収益) (有収水量)
配 水 管 使 用 効 率	1 m 当たり m ³	13.76	15.20	△ 1.44	$\frac{4,114,744}{299,037}$ (配水量) (導送配水管延長)
固 定 資 産 使 用 効 率	1 万円 当たり m ³	6.98	7.67	△ 0.69	$\frac{4,114,744}{5,893,894,395}$ (配水量) (有形固定資産)
供 給 単 価	円・銭	250.21	251.81	△ 1.60	$\frac{829,963,335}{3,317,034}$ (給水収益) (有収水量)
給 水 原 価	円・銭	256.96	257.85	△ 0.89	$\frac{852,330,891}{3,317,034}$ (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) (有収水量)
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	人	4,172	3,638	534	$\frac{25,032}{6}$ (給水人口) (損益勘定所属職員数)
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	552,839	469,809	83,030	$\frac{3,317,034}{6}$ (有収水量) (損益勘定所属職員数)
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	140,603	119,288	21,315	$\frac{843,618,865}{6}$ (営業収益－受託工事収益) (損益勘定所属職員数)

注1 行政区域内人口、給水人口は、外国人登録人口を含む。

2. 経 営 分 析 表 (1)

項 目		令和7年度	令和6年度	算 式	基 数	説 明
構成比率（％）	固定資産構成比率	87.93	88.72	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,898,323,094}{6,707,645,533} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は１００となる。
	流動資産構成比率	12.07	11.28	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{809,322,439}{6,707,645,533} \times 100$	
	固定負債構成比率	7.22	7.91	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{484,600,983}{6,707,645,533} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は１００となる。
	流動負債構成比率	3.39	1.94	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{227,414,811}{6,707,645,533} \times 100$	
	自己資本構成比率	89.39	90.15	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{5,995,629,739}{6,707,645,533} \times 100$	
財務比率（％）	流動資産対固定資産比率	13.72	12.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{809,322,439}{5,898,323,094} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	98.38	98.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,898,323,094}{5,995,629,739} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、１００％以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	91.02	90.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,898,323,094}{6,480,230,722} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、１００％以下がよい。
	流動比率	355.88	582.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{809,322,439}{227,414,811} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当座比率	344.45	575.74	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{783,326,161}{227,414,811} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現金比率	327.07	547.03	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{743,795,669}{227,414,811} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負債比率	11.88	10.92	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{712,015,794}{5,995,629,739} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、１００％以下を理想とする。
	固定負債比率	8.08	8.77	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{484,600,983}{5,995,629,739} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が１００％を超える場合であっても、流動負債比率は、７５％以下を標準とする。
	流動負債比率	3.79	2.15	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{227,414,811}{5,995,629,739} \times 100$	

2. 経 営 分 析 表 (2)						
項 目		令和7年度	令和6年度	算 式	基 数	説 明
回 転 率 (回)	総 資 本 回 転 率	0.13	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{843,618,865}{6,697,729,331}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{843,618,865}{6,012,449,992}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固 定 資 産 回 転 率	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{843,618,865}{5,915,771,764}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流 動 資 産 回 転 率	1.08	0.99	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{843,618,865}{781,957,567}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	1.72	1.80	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,251,026,212}{726,039,566}$	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未 収 金 回 転 率	19.54	14.83	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{843,618,865}{43,173,028}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯 蔵 品 回 転 率	0.00	0.00	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{41,432}{8,824,124}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

2. 経 営 分 析 表 (3)						
項 目		令和7年度	令和6年度	算 式	基 数	説 明
収 益 率 (%)	総 資 本 利 益 率	△ 0.13	△ 0.67	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}\times 100$	$\frac{\triangle 8,638,633}{6,697,729,331}\times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.14	△ 0.75	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}\times 100$	$\frac{\triangle 8,638,633}{6,012,449,992}\times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	△ 0.95	△ 5.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}\times 100$	$\frac{\triangle 8,638,633}{912,208,100}\times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 8.11	△ 8.17	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}\times 100$	$\frac{\triangle 68,386,435}{843,618,865}\times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総 収 支 比 率	99.06	95.18	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	$\frac{912,208,100}{920,846,733}\times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営 業 収 支 比 率	92.50	92.45	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	$\frac{843,618,865}{912,005,300}\times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	1.17	1.22	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}}\times 100$	$\frac{6,165,468}{529,065,450}\times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	16.50	19.67	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}}\times 100$	$\frac{47,116,240}{285,563,832}\times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減 価 償 却 率	4.93	4.84	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}}\times 100$	$\frac{294,202,465}{5,961,867,548}\times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	58.22	57.33	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	$\frac{7,890,638,653}{13,553,956,137}\times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	20.63	21.11	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	$\frac{47,116,240}{228,362,093}\times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	5.68	5.79	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{給水収益}}\times 100$	$\frac{47,116,240}{829,963,335}\times 100$	給水収益に対する企業債元金償還金、企業債利息、企業債元利償還金の割合をみるもので、比率は小さいほどよい。
	企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	0.74	0.85	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}}\times 100$	$\frac{6,165,468}{829,963,335}\times 100$	
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	6.42	6.65	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}}\times 100$	$\frac{53,281,708}{829,963,335}\times 100$	

(注) 建設改良のための企業債元金償還金＝企業債償還元金－借換えに伴う繰上償還元金

償却対象資産＝有形固定資産年度末現在高－土地－建設仮勘定

3. 比較損益計算書

単位：円・％

年度 科目		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	対前年度 比較増減額
	給水収益	810,957,971	76.25	99.54	827,404,855	91.31	102.03	837,071,370	90.42	101.17	828,110,190	91.85	98.93	829,963,335	90.98	100.22	1,853,145
	受託工事収益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	その他営業収益	18,041,534	1.70	286.28	7,700,490	0.85	42.68	5,744,217	0.62	74.60	6,903,617	0.77	120.18	13,655,530	1.50	197.80	6,751,913
営業収益		828,999,505	77.95	100.97	835,105,345	92.16	100.74	842,815,587	91.04	100.92	835,013,807	92.62	99.07	843,618,865	92.48	101.03	8,605,058
	原水及び 浄水費	411,042,805	45.46	90.31	413,836,083	44.72	100.68	443,157,572	45.22	107.09	435,467,834	45.98	98.26	437,667,811	47.53	100.51	2,199,977
	配水及び 給水費	91,225,601	10.09	228.96	74,140,098	8.01	81.27	70,543,595	7.20	95.15	81,460,098	8.60	115.47	74,060,930	8.04	90.92	△ 7,399,168
	受託工事費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	総係費	91,917,646	10.17	114.57	89,337,159	9.65	97.19	85,054,783	8.68	95.21	87,781,940	9.27	103.21	96,288,779	10.46	109.69	8,506,839
	減価償却費	271,381,952	30.02	100.35	277,551,533	30.00	102.27	275,198,749	28.08	99.15	289,638,687	30.58	105.25	294,202,465	31.95	101.58	4,563,778
	資産減耗費	2,909,339	0.32	皆増	52,021	0.01	1.79	3,321,698	0.34	6,385.30	8,898,899	0.94	267.90	9,785,315	1.06	109.96	886,416
	その他営業費用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
営業費用		868,477,343	96.06	102.70	854,916,894	92.39	98.44	877,276,397	89.52	102.62	903,247,458	95.37	102.96	912,005,300	99.04	100.97	8,757,842
営業利益（損失）		△ 39,477,838		160.30	△ 19,811,549		50.18	△ 34,460,810		173.94	△ 68,233,651		198.00	△ 68,386,435		100.22	△ 152,784
	受取利息 及び配当金	92,902	0.01	46.22	88,106	0.01	94.84	87,475	0.01	99.28	340,539	0.04	389.30	2,626,646	0.29	771.32	2,286,107
	他会計補助金	95,141,830	8.94	122.55	240,000	0.03	0.25	14,846,443	1.60	6,186.02	3,713,200	0.41	25.01	0	0.00	皆減	△ 3,713,200
	引当金戻入益	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	長期前受金 戻入	61,357,838	5.77	102.64	61,490,063	6.78	100.22	61,798,722	6.67	100.50	62,327,294	6.91	100.86	65,840,372	7.22	105.64	3,513,078
	雑収益	632,025	0.06	443.69	162,491	0.02	25.71	509,203	0.06	313.37	142,455	0.02	27.98	122,217	0.01	85.79	△ 20,238
営業外収益		157,224,595	14.78	92.27	61,980,660	6.84	39.42	77,241,843	8.34	124.62	66,523,488	7.38	86.12	68,589,235	7.52	103.11	2,065,747
	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,086,462	1.01	88.65	7,926,063	0.86	87.23	7,665,398	0.78	96.71	7,045,367	0.74	91.91	6,165,468	0.67	87.51	△ 879,899
	雑支出	0	0.00	皆減	124,560	0.01	皆増	133,581	0.01	107.24	174	0.00	0.13	495	0.00	284.48	321
営業外費用		9,086,462	1.01	88.31	8,050,623	0.87	88.60	7,798,979	0.79	96.87	7,045,541	0.74	90.34	6,165,963	0.67	87.52	△ 879,578
営業外利益		148,138,133		92.52	53,930,037		36.41	69,442,864		128.76	59,477,947		85.65	62,423,272		104.95	2,945,325
経常利益（損失）		108,660,295		80.20	34,118,488		31.40	34,982,054		102.53	△ 8,755,704		△ 25.03	△ 5,963,163		68.11	2,792,541
特別利益		77,365,132	7.27	659.59	9,083,600	1.00	11.74	5,717,975	0.62	62.95	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
特別損失		26,487,120	2.93	83.28	62,344,047	6.74	235.37	94,932,402	9.69	152.27	36,862,794	3.89	38.83	2,675,470	0.29	7.26	△ 34,187,324
当年度純利益 （純損失）		159,538,307		138.24	△ 19,141,959		△ 12.00	△ 54,232,373		283.32	△ 45,618,498		84.12	△ 8,638,633		18.94	36,979,865

4. 比較貸借対照表

単位：円・％

科目\年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	対前年度比較増減額
	土地	151,544,054	2.16	100.00	157,644,911	2.24	104.03	157,644,911	2.27	100.00	157,644,911	2.36	100.00	157,644,911	2.35	100.00	0
	建築物	70,017,629	1.00	92.53	64,487,554	0.92	92.10	59,352,244	0.86	92.04	52,587,270	0.79	88.60	48,385,497	0.72	92.01	△ 4,201,773
	構築物	5,325,099,080	75.94	99.62	5,238,066,752	74.65	98.37	5,474,345,713	79.01	104.51	5,398,465,184	80.72	98.61	5,391,776,181	80.38	99.88	△ 6,689,003
	機械及び装置	279,976,444	3.99	95.00	266,865,763	3.80	95.32	240,873,524	3.48	90.26	233,583,556	3.49	96.97	220,137,647	3.28	94.24	△ 13,445,909
	車両運搬具	706,789	0.01	69.61	547,883	0.01	77.52	2,318,922	0.03	423.25	1,965,249	0.03	84.75	1,611,576	0.02	82.00	△ 353,673
	工具器具及び備品	191,895	0.00	56.38	191,895	0.00	100.00	191,895	0.00	100.00	816,895	0.01	425.70	1,406,583	0.02	172.19	589,688
	建設仮勘定	124,437,561	1.78	94.98	133,865,113	1.91	107.58	55,972,202	0.81	41.81	83,201,000	1.25	148.65	72,932,000	1.09	87.66	△ 10,269,000
有形固定資産計①		5,951,973,452	84.88	99.20	5,861,669,871	83.53	98.48	5,990,699,411	86.46	102.20	5,928,264,065	88.65	98.96	5,893,894,395	87.86	99.42	△ 34,369,670
	水利権	3,400,000	0.05	94.44	3,200,000	0.05	94.12	3,000,000	0.04	93.75	2,800,000	0.04	93.33	2,600,000	0.04	92.86	△ 200,000
	施設利用権	3,058,275	0.04	90.32	2,730,606	0.04	89.29	2,402,937	0.04	88.00	2,075,268	0.03	86.36	1,747,599	0.03	84.21	△ 327,669
	電話加入権	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	0
無形固定資産計②		6,539,375	0.09	92.53	6,011,706	0.09	91.93	5,484,037	0.08	91.22	4,956,368	0.07	90.38	4,428,699	0.07	89.35	△ 527,669
固定資産合計(①+②)③		5,958,512,827	84.97	99.19	5,867,681,577	83.62	98.48	5,996,183,448	86.54	102.19	5,933,220,433	88.72	98.95	5,898,323,094	87.93	99.41	△ 34,897,339
	現金・預金	1,004,149,949	14.32	102.64	1,020,312,682	14.54	101.61	857,090,496	12.37	84.00	708,283,463	10.59	82.64	743,795,669	11.09	105.01	35,512,206
	未収金	42,284,900	0.60	154.28	33,300,500	0.47	78.75	66,914,644	0.97	200.94	37,171,522	0.56	55.55	39,530,492	0.59	106.35	2,358,970
	貯蔵品	7,467,640	0.10	96.71	8,194,840	0.12	109.74	8,194,840	0.12	100.00	8,844,840	0.13	107.93	8,803,408	0.13	99.53	△ 41,432
	前払費用	378,150	0.01	100.25	378,150	0.01	100.00	280,230	0.00	74.11	292,870	0.00	104.51	292,870	0.01	100.00	0
	前払金	0	0.00	—	87,300,000	1.24	皆増	0	0.00	皆減	0	0.00	—	16,900,000	0.25	皆増	16,900,000
流動資産合計④		1,054,280,639	15.03	103.99	1,149,486,172	16.38	109.03	932,480,210	13.46	81.12	754,592,695	11.28	80.92	809,322,439	12.07	107.25	54,729,744
資産合計(③+④)⑤		7,012,793,466	100.00	99.89	7,017,167,749	100.00	100.06	6,928,663,658	100.00	98.74	6,687,813,128	100.00	96.52	6,707,645,533	100.00	100.30	19,832,405
	企業債	578,769,700	8.25	91.54	584,169,457	8.33	100.93	576,181,690	8.32	98.63	529,065,450	7.91	91.82	484,600,983	7.22	91.60	△ 44,464,467
	引当金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
固定負債合計⑥		578,769,700	8.25	91.54	584,169,457	8.33	100.93	576,181,690	8.32	98.63	529,065,450	7.91	91.82	484,600,983	7.22	91.60	△ 44,464,467
	企業債	53,490,127	0.76	84.71	54,600,243	0.78	102.08	47,987,767	0.69	87.89	47,116,240	0.70	98.18	44,464,467	0.66	94.37	△ 2,651,773
	未払金	79,727,186	1.14	113.02	137,056,770	1.95	171.91	155,868,191	2.25	113.73	53,170,465	0.80	34.11	130,925,115	1.95	246.24	77,754,650
	前受金	1,820	0.00	皆増	0	0.00	皆減	1,980	0.00	皆増	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
	引当金	4,303,000	0.06	98.22	4,589,000	0.06	106.65	4,593,000	0.07	100.09	5,021,000	0.08	109.32	4,010,000	0.06	79.86	△ 1,011,000
	その他流動負債	23,961,880	0.34	54.57	25,732,148	0.37	107.39	24,572,994	0.35	95.50	24,169,729	0.36	98.36	48,015,229	0.72	198.66	23,845,500
流動負債合計⑦		161,484,013	2.30	88.74	221,978,161	3.16	137.46	233,023,932	3.36	104.98	129,477,434	1.94	55.56	227,414,811	3.39	175.64	97,937,377
	長期前受金	2,804,142,624	39.99	99.87	2,823,255,024	40.23	100.68	2,847,724,024	41.10	100.87	2,862,793,993	42.81	100.53	2,888,718,069	43.07	100.91	25,924,076
	収益化累計額	△ 1,528,811,867	△ 21.80	107.89	△ 1,590,301,930	△ 22.66	104.02	△ 1,652,100,652	△ 23.84	103.89	△ 1,711,739,915	△ 25.60	103.61	△ 1,762,665,863	△ 26.28	102.98	△ 50,925,948
繰延収益合計⑧		1,275,330,757	18.19	91.70	1,232,953,094	17.57	96.68	1,195,623,372	17.26	96.97	1,151,054,078	17.21	96.27	1,126,052,206	16.79	97.83	△ 25,001,872
負債合計(⑥+⑦+⑧)⑨		2,015,584,470	28.74	91.41	2,039,100,712	29.06	101.17	2,004,828,994	28.94	98.32	1,809,596,962	27.06	90.26	1,838,068,000	27.40	101.57	28,471,038
	資本金	4,449,621,658	63.45	100.49	4,449,621,658	63.41	100.00	4,449,621,658	64.22	100.00	4,449,621,658	66.53	100.00	4,449,621,658	66.34	100.00	0
	資本金合計⑩	4,449,621,658	63.45	100.49	4,449,621,658	63.41	100.00	4,449,621,658	64.22	100.00	4,449,621,658	66.53	100.00	4,449,621,658	66.34	100.00	0
	資本剰余金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	資本剰余金計⑪	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	減債積立金	52,260,662	0.75	皆増	158,308,842	2.26	302.92	103,708,599	1.50	65.51	55,720,832	0.83	53.73	8,604,592	0.13	15.44	△ 47,116,240
	建設改良積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	未処分利益剰余金 (未処分欠損金)	495,326,676	7.06	127.65	370,136,537	5.27	74.73	370,504,407	5.34	100.10	372,873,676	5.58	100.64	411,351,283	6.13	110.32	38,477,607
利益剰余金計⑫		547,587,338	7.81	141.11	528,445,379	7.53	96.50	474,213,006	6.84	89.74	428,594,508	6.41	90.38	419,955,875	6.26	97.98	△ 8,638,633
剰余金合計(⑪+⑫)⑬		547,587,338	7.81	141.11	528,445,379	7.53	96.50	474,213,006	6.84	89.74	428,594,508	6.41	90.38	419,955,875	6.26	97.98	△ 8,638,633
資本合計(⑩+⑬)⑭		4,997,208,996	71.26	103.77	4,978,067,037	70.94	99.62	4,923,834,664	71.06	98.91	4,878,216,166	72.94	99.07	4,869,577,533	72.60	99.82	△ 8,638,633
負債・資本合計(⑨+⑭)⑮		7,012,793,466	100.00	99.89	7,017,167,749	100.00	100.06	6,928,663,658	100.00	98.74	6,687,813,128	100.00	96.52	6,707,645,533	100.00	100.30	19,832,405

5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・％

科目 \ 年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	対前年度比較増減額
人件費	人件費	56,228,025	6.21	99.19	57,681,480	6.23	102.58	56,787,834	5.80	98.45	61,615,477	6.51	108.50	46,781,690	5.08	75.93	△ 14,833,787
	直接人件費	43,438,799	4.80	100.21	44,379,332	4.79	102.17	43,966,062	4.49	99.07	47,888,543	5.06	108.92	36,280,414	3.94	75.76	△ 11,608,129
	給料	29,430,840	3.25	109.02	29,444,645	3.18	100.05	29,280,120	2.99	99.44	31,046,909	3.28	106.03	24,026,838	2.61	77.39	△ 7,020,071
	報酬	2,444,079	0.27	130.97	2,617,848	0.28	107.11	2,705,562	0.28	103.35	3,485,663	0.37	128.83	2,407,920	0.26	69.08	△ 1,077,743
	手当	11,563,880	1.28	79.83	12,316,839	1.33	106.51	11,980,380	1.22	97.27	13,355,971	1.41	111.48	9,845,656	1.07	73.72	△ 3,510,315
	間接人件費	12,789,226	1.41	95.86	13,302,148	1.44	104.01	12,821,772	1.31	96.39	13,726,934	1.45	107.06	10,501,276	1.14	76.50	△ 3,225,658
	賞与引当金繰入額	4,303,000	0.47	98.22	4,589,000	0.50	106.65	4,593,000	0.47	100.09	5,021,000	0.53	109.32	4,010,000	0.44	79.86	△ 1,011,000
	法定福利費	8,486,226	0.94	94.70	8,713,148	0.94	102.67	8,228,772	0.84	94.44	8,705,934	0.92	105.80	6,491,276	0.70	74.56	△ 2,214,658
物件費その他の経費	物件費その他の経費	847,822,900	93.79	102.01	867,630,084	93.77	102.34	923,219,944	94.20	106.41	885,540,316	93.49	95.92	874,065,043	94.92	98.70	△ 11,475,273
	旅費	61,244	0.01	336.15	54,954	0.01	89.73	68,756	0.01	125.12	337,915	0.04	491.47	182,874	0.02	54.12	△ 155,041
	報償費	5,084,625	0.56	94.07	4,830,525	0.52	95.00	4,529,350	0.46	93.77	3,960,075	0.42	87.43	1,950,025	0.21	49.24	△ 2,010,050
	備消耗品費	933,580	0.10	119.27	970,834	0.10	103.99	971,989	0.10	100.12	627,366	0.07	64.54	573,844	0.06	91.47	△ 53,522
	燃料費	386,720	0.04	112.46	440,401	0.05	113.88	537,476	0.06	122.04	489,257	0.05	91.03	363,802	0.04	74.36	△ 125,455
	光熱水費	1,037,678	0.11	97.02	1,169,779	0.13	112.73	1,105,426	0.11	94.50	1,242,893	0.13	112.44	1,106,084	0.12	88.99	△ 136,809
	印刷製本費	211,328	0.02	89.68	236,993	0.03	112.14	200,154	0.02	84.46	255,454	0.03	127.63	262,340	0.03	102.70	6,886
	通信運搬費	2,972,659	0.33	106.82	2,950,870	0.32	99.27	3,155,463	0.32	106.93	5,209,481	0.55	165.09	3,819,946	0.41	73.33	△ 1,389,535
	委託料	88,016,320	9.74	136.90	82,755,129	8.94	94.02	77,562,834	7.91	93.73	77,310,142	8.16	99.67	108,480,484	11.78	140.32	31,170,342
	手数料	1,316,835	0.15	112.57	1,494,228	0.16	113.47	1,802,062	0.18	120.60	2,072,443	0.22	115.00	2,357,926	0.26	113.78	285,483
	賃借料	7,950,481	0.88	108.47	3,952,354	0.43	49.71	7,628,345	0.78	193.01	7,014,349	0.74	91.95	4,832,066	0.52	68.89	△ 2,182,283
	修繕費	44,461,457	4.92	71.77	34,854,878	3.77	78.39	39,827,550	4.06	114.27	32,007,366	3.38	80.36	35,850,540	3.89	112.01	3,843,174
	工事請負費	10,536,000	1.17	234.13	5,500,000	0.59	52.20	4,085,000	0.42	74.27	4,505,000	0.48	110.28	10,935,000	1.19	242.73	6,430,000
	路面復旧費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	989,900	0.09	皆増	0	0.00	皆減	△ 989,900
	動力費	7,825,747	0.87	118.88	10,931,181	1.18	139.68	9,292,609	0.95	85.01	7,880,305	0.83	84.80	8,555,448	0.93	108.57	675,143
	薬品費	3,218,160	0.36	122.99	2,676,260	0.29	83.16	3,080,500	0.31	115.10	1,641,010	0.17	53.27	2,852,290	0.31	173.81	1,211,280
	材料費	7,050	0.00	9.21	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	41,432	0.00	皆増	41,432
	食糧費	1,080	0.00	皆増	2,160	0.00	200.00	0	0.00	皆減	6,040	0.00	皆増	3,040	0.00	50.33	△ 3,000
	会費負担金	233,530	0.03	107.79	216,160	0.02	92.56	215,660	0.02	99.77	221,928	0.02	102.91	238,790	0.03	107.60	16,862
	負担金	11,554,971	1.28	91.63	12,064,866	1.30	104.41	14,938,261	1.52	123.82	15,294,155	1.61	102.38	18,070,371	1.96	118.15	2,776,216
	保険料	653,519	0.07	99.15	634,380	0.07	97.07	637,931	0.07	100.56	531,459	0.06	83.31	527,392	0.06	99.23	△ 4,067
	受水費	351,155,520	38.84	101.58	353,181,600	38.17	100.58	370,169,298	37.77	104.81	380,062,161	40.13	102.67	358,894,220	38.98	94.43	△ 21,167,941
	貸倒引当金繰入額	254,123	0.03	150.93	668,308	0.07	262.99	2,111,852	0.22	316.00	1,388,096	0.15	65.73	1,290,316	0.14	92.96	△ 97,780
	雑費	85,400	0.01	185.65	46,000	0.00	53.86	47,600	0.01	103.48	47,600	0.01	100.00	47,600	0.01	100.00	0
	有形固定資産減価償却費	270,854,283	29.96	100.35	277,023,864	29.94	102.28	274,671,080	28.03	99.15	289,111,018	30.52	105.26	293,674,796	31.89	101.58	4,563,778
	無形固定資産減価償却費	527,669	0.06	100.00	527,669	0.06	100.00	527,669	0.05	100.00	527,669	0.06	100.00	527,669	0.06	100.00	0
	固定資産除却費	2,909,339	0.32	皆増	52,021	0.01	1.79	3,321,698	0.34	6,385.30	8,898,899	0.94	267.90	9,785,315	1.06	109.96	886,416
	企業債利息	9,086,462	1.00	88.65	7,926,063	0.86	87.23	7,665,398	0.78	96.71	7,045,367	0.74	91.91	6,165,468	0.67	87.51	△ 879,899
	過年度損益修正損	1,497,581	0.17	22.96	115,437	0.01	7.71	1,527	0.00	1.32	106,993	0.01	7,006.75	1,048,638	0.11	980.10	941,645
	臨時損失	24,989,539	2.76	98.84	62,228,610	6.73	249.02	94,930,875	9.69	152.55	36,755,801	3.88	38.72	1,626,832	0.18	4.43	△ 35,128,969
	その他	0	0.00	皆減	124,560	0.01	皆増	133,581	0.01	107.24	174	0.00	0.13	495	0.00	284.48	321
費用合計		904,050,925	100.00	101.83	925,311,564	100.00	102.35	980,007,778	100.00	105.91	947,155,793	100.00	96.65	920,846,733	100.00	97.22	△ 26,309,060